

水産業振興計画について (沖縄県名護市・総合計画-その8・基本計画-4)

正会 同*1 大竹康市、同*2 地井昭夫、同*3 重村力、同*4 次田甚三郎、同*5 中村誠司、同*6 内田栄司、同*7 菊野憲一郎、

1. 沖縄水産振興の基礎条件

長い間漁場を米軍に接収されてきた沖縄沿岸漁業の振興には、何よりも全県民的理解と援助が必要である。

1) 陸域環境保全の必要性

農地粗放開発、本土資本買占め、海洋博関連事業などの乱開発による赤土の流出防止が急務であること。

2) 水産業に対する体系的理解の必要性

漁業は陸上の常識では理解できない。漁業の個々の価値と体系の偏見的理解から本質的な理解へ。

3) 沿岸漁業再認識の必要性

サンゴ海域は最も安定した生物相である。沿岸漁業を無視、軽視して漁業振興は絶対にあり得ないこと。

4) 米軍演習海域返還の必要性

広大な海域を独占するこの海域の返還なしに、沖縄の漁業振興はあり得ない(補償、漁業資源、漁業意欲)

5) 漁業政策史への理解の必要性

明治政府以来の"旧構温存政策"の漁業への影響や米軍統治下における漁業政策の無策ぶりの理解。

2. 水産業展開の基本的課題

基礎条件とともに水産業振興に欠かせぬ重要課題

1). 漁港および関連施設の整備・建設

漁港の改良・新設、漁船・漁具保全補給施設など。

2). クリ舟の近代化・大型化促進

クリ舟の生産性向上、和船型導入、装置近代化など。

3). 漁場の保護・開拓

漁場汚染防止、漁場改良、新漁場の開拓など。

4). 新しい漁法・漁具の導入と開拓

漁法・漁具改良、新技術導入、研修体制強化など。

5). 流通機構の整備・充実

各種施設の改良・新設、流通情報組織の強化など。

6). 地域加工生産の促進

各種加工生産・施設・組織の強化、地域産品など。

7). その他・漁民集会所研修施設、生活環境整備、後継者育成対策、漁場保全条例、鮮魚小売店育成など。

3. 振興目標の設定(潜在的専業漁家の育成)(註-1)

① 専業漁家の育成

現在の個人経営体(133体)のうち約6割が、自営漁業を主とする経営体であり、この層と自営漁業を従とする経営体の約5割を、沿岸、沖合漁業における専業漁家として、当面(ほぼ5年以内)育成するものとする。 72体+(53体×0.5)≒100体

② グリ舟近代化、大型化

現有漁船の約7割を1~5トンの漁船として整備し、沿岸漁業を当面の主導漁業として育成するものとする。 134隻×0.7≒100隻

③ 沖合、養殖漁業への進出

以上を基礎としながら、技術・資本の蓄積、漁村社会の安定化を計りながら、漁業労働力の確保・拡大につとめ、また生産組合や協業・共同経営などを育成しつつ、漸次沖合・養殖漁業へ進出するものとする。

4. 将来予測(漁船勢力、生産額、経営体、就業者)

① トン数別漁船勢力比の変化予測

Table with 2 columns: 現況(隻) and 目標(隻). Rows include 1トン未満, 1~5トン, 5~50トン, 50トン以上, and 合計.

② 漁船階層別生産額(比)の予測(註-2)

Table with 4 columns: 目標(隻), 平均トン数, トン当り生産額(円), 生産額(円), 比率(%)

③ 経営体、就業者数の予測

③-イ. まず総生産額を将来すべて個人経営体で分担するとすると、

経営体数・140体 → 約517体
就業者数・278人 → 約772人

となるが、この前提はきわめて非現実的なものであろう。

③-ロ. 次に将来の総生産額のうち、遠洋漁業生産に相当する分を団体経営体が分担するとすれば

経営体数・個人経営体 133体 → 約294体
・団体経営体 7体 → 10~20体(推定)
就業者数・個人経営体 161人 → 約410人
・団体経営体 117人 → 150~200人(推定)

となり、結局経営体は300~330体、就業者数は550~600人程度が見込まれることになろう。

註-3. 将来のトン当り生産額の向上は、生産性向上と専業漁家増加による。 就業者154名(男)1名(女)

註-4. 平均世帯規模4.4人、1人当り所得水準80万円、専業漁家比8:2(男6:4)

註-1. 目標年次は、1973年の10年後とするが、この専業漁家の育成などの目標は、ほぼ5年以内に達成すべき目標である。

註-2. 目標隻数は、1~5トンを主軸として予測したが、総数は測定値。

表-1. 各地区の展開方向(個人経営体を中心として) 女・女子、雇・雇員者、無・無動力船、外・船外機船

地区	集落	経営体数 従業者数	漁船数 平均トン数	生産額 専業率	生産類型	問題点	展開の基本方向
名護市 沖合地区	セキナ タナ ゴ	63 74	64 0.94	79 53	はえなわり 型	約8割の経営体が、自由漁業を主として いるが、大半が在来型漁法である。一部 にマキア、シキアも見られるが、漁 船大型化と生産額向上が比例していない。 生産額は、3地区が一番低い。しかし、約 4割の経営体が101~200万円までに集 中し比較的“安定”はしている。約7.5 割が1トン未満の漁船である。	名護、許田漁港を改良し、名護漁港には、各種関連施設の他、北部一帯の 生鮮食品市場を設け、北部漁業の一大据地とする。 一方漁船の大型近代化によって堅実な沿岸漁業を育成することとし、その ために名護沖一帯について、漁船設置、養いそ、消波施設などを施す。 また全体に、釣り、はえなわりなど従来の改良と同時に、底びき網、マ キア網などの高効率漁法を導入し、それらを基盤として10~50トクラスの 漁船を建造し、沖合中型まき網漁業や、かつを一本釣、まぐろのはえな わり漁業などへ進出する。 また漁民や後継者のための集会・研修の中心センターを設置する。
	アマ ノ ハ	女・9人 雇・6人	無・2隻 外・5・ 動・56・		自由漁業 型		
内海地区	ガ ム イ ブ	38 47	38 0.64	154 56	採定 + はえなわ り 型	ほとんどが漁業権漁業に依存し、採貝、 定置網が経済的にも大半を占め、平均生 産額も一番高い。しかし、雇地と沖合に 大きな差がありすぎ、今後の課題であ る。また、羽地内海の汚染は深刻であり 大きな問題である。 漁船は約8.5割が1トン未満のもので3 地区の中で、一番小型である。	沖合漁港の改良と関連施設整備によって、内海地区の集出荷の据地港と する。雇地にも漁港を一ヶ所新設する。 採定、定置網などは重要漁業であり、今後とも積極的に保護していくこと とする。そのために内海の浄化を行い、畜産物のセンターとする。具体的 には内海産物の鮮凍地や海水交流改善施設事業などを行い、あわせて 増産振興事業を行う。 また全体に漁業特性に応じたクワ近代化、大型化によって、一定程度の 自由漁業や許可漁業の振興を図る。また周辺は自然休養村、国定公園など でもあるため、各種の開発については、自然・資源保護の立場から慎重に 期することとする。
	ウ ン タ ン ガ ン カ シ カ ナ コ シ ワ マ キ ヤ	女・3人 雇・4人	無・8隻 外・5・ 動・25・		漁業権漁 業 型		
東海岸地区	ク シ ノ ハ ラ コ	32 41	32 1.21	124 68	採り 型 漁業権漁 業 + 自由漁業 型	漁業権と自由漁業に半分づつ依存してい る。漁船の大型化が一番進んだ地区であ るが、漁船に有力なものがなく、大型化 と生産額が比例していない。 また専業率も一番高い地区であるが、生 産額は、それほど伸びていない。漁港は まだほとんど整備されていない。	辺野古漁港を改良し、東海岸地区の集出荷の据地港とし、あわせて江間・ 安部などにも漁港を改良、新設する。 また一帯は、養殖漁業の可能性も大きいので、当面漁港などが中心とな って試験などを行う。また全体に漁業特性に応じたクワ近代化・大型化に よって、一定程度の自由漁業や許可漁業の振興を図る。 キャンプ・シキア跡地は、農畜漁業の研究施設として活用し、沖縄水 産業の一大試験、研究、実習のセンターとし、あわせて辺野古一帯の開発の 要とする。また一帯には観光開発も多いが、自然・資源保護の立場から 慎重に対応する必要がある。民宿についても、事前に充分調査・研究が必要 である。
	ア ノ ハ シ カ ナ コ シ ワ マ キ ヤ	女・6人 雇・0人	無・4隻 外・0・ 動・28・		自由漁業 型		

5. 予測値の検討と今後の課題

以上の目標設定と算定の結果、目標時点(1983年)の漁業総生産額は約23億円となり、1973年の約4倍の成長が見込まれることになった。これによって名護市漁業の生産構造は、遠洋(73%)、沖合(10%)、沿岸(17%)という“逆ひょうたん型”が、遠洋(43%)、沖合(21%)、沿岸(36%)、と大きく是正されることになろう。この目標と予測値は、名護市、漁協関係者によっても確認され、現任北部中核漁港としてのオ2種名護漁港の建設とともに各種振興策が施行されつつある。またさらに筆者らの参加によって、新しい「漁民村育成計画」が進められつつある。

今後は各漁家、各地区、各団体の生産構造や特性、そのあり方などを充分検討し、きめの細かい実施計画が作成されなければならない。

最後にこの調査・計画に当てる漁民の方々や各漁協、名護市、沖縄県の関係各位のご助言、ご協力に対し深く謝意を表します。

図-1 流通機構整備計画

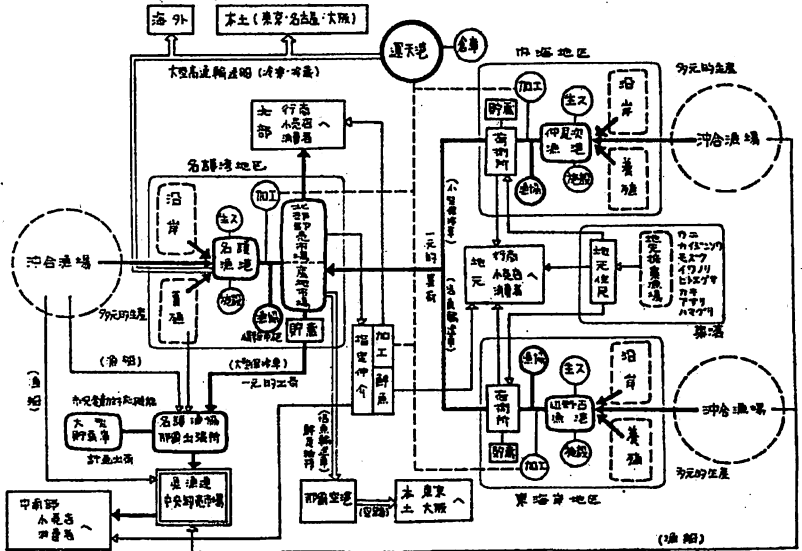


表-2 水産業振興事業計画(オ2次沿岸漁業構造改善事業を中心として)

地区	集落										補助率	備考 (該当施設など)					
	名護市	沖合地区	沿岸地区	東海岸地区	その他	セ	タ	ナ	ゴ	アマノハ			ガムイブ	ウンタタン	カシカ	ナシカ	ワマキヤ
第2次構造改善その他																	
漁港改良事業																	
漁船近代化事業																	
漁業権漁業																	
その他施設																	

●中心的機能のもの ●中規模のもの ●小規模のもの ○地区内で場所を配分するもの
 *1 豊設計集団、*2 弘工大講師、*3 豊設計集団・早大吉阪研、*4 首都圏総合計画研究所、*5 名護市役所企画室
 *6 竹中工務店設計部、*7 豊設計集団、